

# 企業集団等の状況

## 1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、子会社129社及び関連会社18社で構成され、二輪車・四輪車及び船外機・住宅等の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業を展開しています。

当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。  
 なお、当社は General Motors Corp. との間に、戦略的提携関係を構築しています。

### (二輪車事業)

二輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社 Suzuki Motor Espana S.A.、関連会社 濟南輕騎鈴木摩托車有限公司 他で行っています。また、部品の一部については子会社 (株)スズキ部品富山 他で製造し、当社が仕入れています。

販売は、国内においては子会社 (株)スズキ二輪(東日本) 他の販売会社を通じ、海外においては子会社 Suzuki Motor GmbH Deutschland 他の販売会社を通じて行っています。

### (四輪車事業)

四輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社 Magyar Suzuki Corp. 関連会社 Maruti Udyog Ltd. 他で行っています。また、部品の一部については子会社 (株)スズキ部品浜松 他で製造し当社が仕入れています。

販売は、国内においては子会社 (株)スズキ自販近畿を始めとする全国の販売会社を通じ、海外においては子会社 American Suzuki Motor Corp. 他の販売会社を通じて行っています。また、物流サービスは子会社 スズキ輸送梱包(株) 他があたっています。

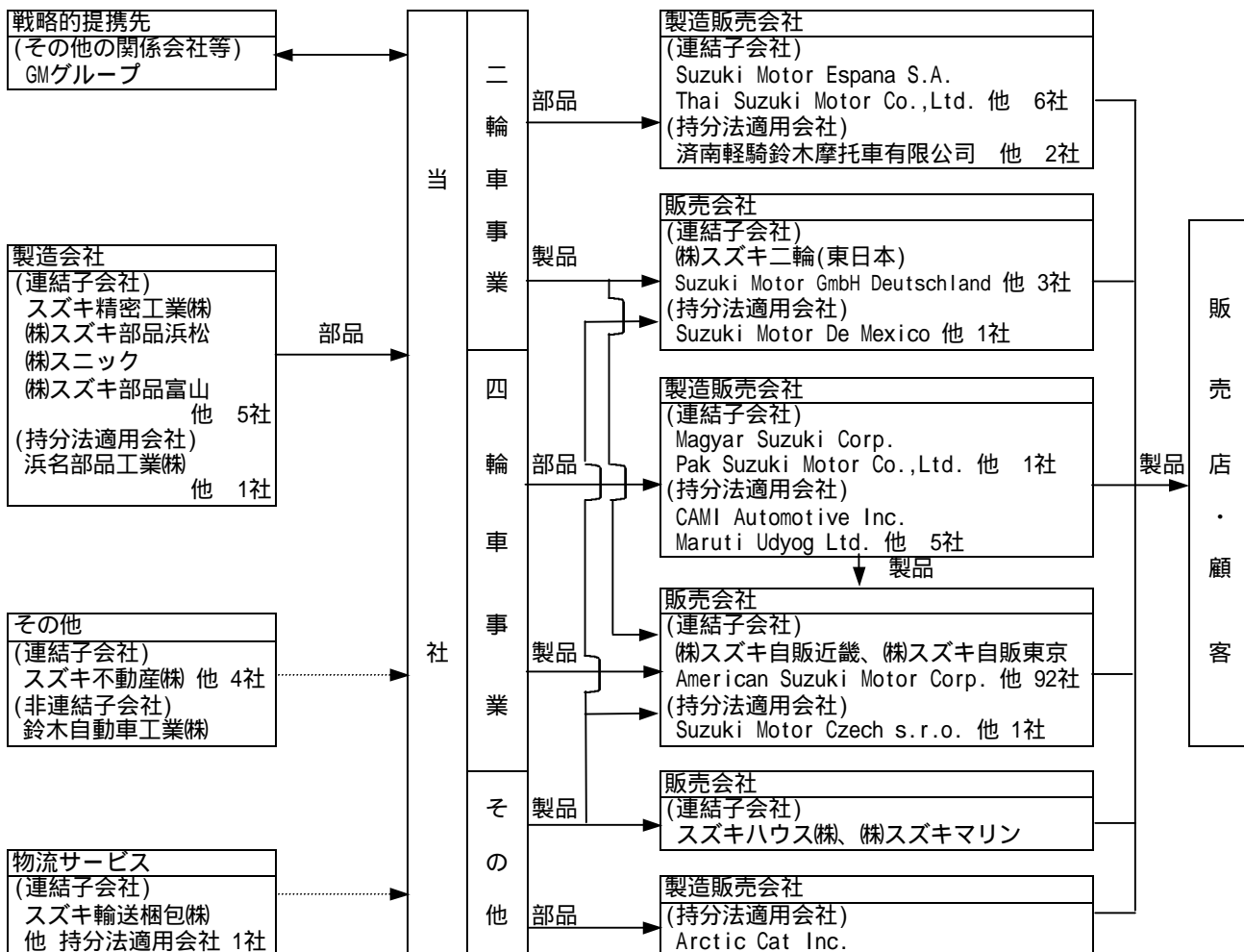
### (その他の事業)

船外機の製造は主に当社が行い、販売は子会社 (株)スズキマリン 他で行っています。

住宅は、子会社 スズキハウス(株)が販売を行っています。

また、土地家屋仲介業他のサービスを子会社 スズキ不動産(株) 他で行っています。

## 2. 事業系統図



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、「消費者の立場になって価値ある製品を作ろう」を社是の第一に掲げ、創業以来「価値ある製品」をものづくりの根底においてきました。ものの価値は、時代、国、ライフスタイルにより異なりますので、常に時代の足音に耳を傾け、お客様に喜ばれる真の価値ある製品づくりに努めております。

また、「小さなクルマ 大きな未来」をスローガンに、お客様の求める「小さなクルマづくり」を積極的に推進するとともに、ムダのない効率的な健全経営に取り組んでおります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、今後も継続的な安定配当を基本とし、あわせて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定しております。

当社における当期の配当金につきましては、普通配当1株につき8円(うち中間配当金4円)に、当期業績の順調な推移、並びに株主各位の日頃のご支援に感謝の意を表するため特別配当50銭を加えました8円50銭とさせていただきます。予定であります。

この結果、当期の配当性向は33.0%、株主資本配当率は1.0%となります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び個人株主の増加を重要課題として認識しておりますが、投資単位の引下げにつきましては、現在の株価水準および市場の要請等を勘案し、その実施に伴う費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで対処してまいりたいと考えております。

### 4. 中期的な経営戦略

本日発表のとおり、当社は、変化の激しい、厳しい経営環境の中で当社グループが生き残るために、新たな経営目標として「スズキ中期3ヵ年計画(2002年4月~2005年3月)」を策定しました。この中期3ヵ年計画は、売れる商品作り、売れる販売体制作り、30%コストダウン、人事制度改革をはじめ、あらゆる分野での改革に全員が一丸となって取り組み、2005年(平成17年)3月期に、連結売上高2兆円、連結営業・経常利益1,100億円(売上高利益率5.5%)の達成を目指すものであります。

### 5. 会社が対処すべき課題

国内外の企業間競争は一段と激化し、経営環境はますます厳しい状況となっております。当社グループといたしましては、“生き残るために生まれ変わろうスズキ元年「チャレンジ30&スピードアップ」”を中期3ヵ年計画の初年度となる本年度の基本方針に掲げ、あらゆる分野で30%以上の改善に取り組み、さらに、スピードアップを図ることにより、経営体質の強化に努めてまいります。

二輪車におきましては、欧州・北米・日本市場での大型二輪車の強化、アジア地域の現地生産車の強化、ATV(四輪バギー車)の商品開発強化と米国での現地生産化などを推進してまいります。また、昨年8月に業務提携致しました川崎重工業株式会社と経営資源を相互に補完し、協力し合うことで、収益性の高い二輪車事業を構築してまいります。

四輪車におきましては、国内では、既存販売網の増強、販売拠点整備に努めるとともに、小型車販売網「スズキアリーナ店」の質的向上を図り、小型車の販売増に結びつけてまいります。一方、海外においては、市場に密着した営業活動と商品作りを推進するとともに、海外生産工場での部品の現地調達、国境を越えた部品の共通化、世界最適調達、品質向上活動を強力に推進してまいります。また、ゼネラルモーターズ社、富士重工業株式会社との戦略的提携による相乗効果を最大限活用し、企業基盤の強化を図ってまいります。

さらに、安全性や商品力向上のための商品開発を一層強化するとともに、お客様の求める商品を効率的にスピードを上げて開発し、タイミングよく商品化していくよう努めてまいります。また、地球環境保護のために、排ガス低減、燃費向上、省資源化など環境に配慮した商品開発を推進するとともに、ハイブリッド車や燃料電池車等次世代車の開発にも取り組んでまいります。

## 6. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、従来より、市場のニーズに応えるため、コーポレート・ガバナンスの強化、拡充に向けた様々な施策に積極的に取り組んでおります。

その施策の一環として、経営責任と執行責任の明確化を図るために、一昨年6月に最高経営責任者(CEO)及び最高執行責任者(COO)の地位を新たに設け、代表取締役会長を最高経営責任者に、代表取締役社長を最高執行責任者に選任しました。また、昨年6月には、監査体制の機能を強化するため、監査役会の過半数にあたる3名の社外監査役を選任しました。

さらに、本年4月には、各部門の責任体制を明確にした組織改定を行いました。加えて、企業が継続的に発展するためには、ひとりひとりの役員及び従業員が企業倫理を尊重し、社会的に評価される行動を心掛けることが不可欠であるとの認識から、企業倫理を推進するための組織である「企業倫理委員会」を設置するとともに、遵守すべき行動基準を制定し、各役員及び従業員の企業倫理の実践を支援、徹底しております。

当社は、これからもコーポレート・ガバナンスに関して、公正かつ効率的な企業活動を推進してまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期の当社グループを取巻く経営環境は、国内では、個人消費の低迷、設備投資や輸出の減少が続  
き、景気は依然として厳しい状況で推移し、米国景気は減速傾向に歯止めがかかってきたものの、欧  
州主要国の景気は減速基調で、東南アジアも総じて景気回復の動きが鈍化しました。

このような状況下、商品競争力の強化や拡販に努めるとともに、生産性の向上や更なる原価低減を  
図った結果、当期の売上高は1兆6,682億5千1百万円(前期比104.2%)となりました。また、利益  
の面では、諸経費等や研究開発費の増、売上構成変化等を原価低減及び為替差益で吸収し、営業利益  
は584億6千万円(前期比115.2%)、経常利益は523億1千8百万円(前期比102.5%)、当期純利益  
は223億9千2百万円(前期比110.6%)となりました。

#### < 事業の種類別セグメントの業績 >

##### (二輪車事業)

国内の売上高は、国内生産で低価格を実現したスクーター「レッツ スタンダード」、川崎重工  
業株式会社からのOEM供給による「GSX250FX」、「250SB」などの投入で商品ラインアップの充実を図  
り拡販に努めましたが、全体需要の低迷が続くなか、前期を下回りました。海外においては、  
「GSX-R1000」等の大型車販売が好調だったことなどにより、前期売上高を上回りました。その結  
果、二輪車事業の売上高は3,124億6千6百万円(前期比114.6%)と伸長しました。また、営業利益  
は、売上高の増加、原価低減や為替差益などにより258億1千1百万円(前期比158.2%)と大幅に増  
加しました。

##### (四輪車事業)

国内の売上高は、新型車として、GMとの共同開発車シボレー「クルーズ」、大人4人がくつろげ  
る広さと、乗る人の心地よさを追求した新発想の軽乗用車「MRワゴン」、箱型デザインの新型軽乗用  
車「アルト ラパン」や数多くの特別仕様車を発売するとともに、小型車販売網「スズキアリーナ店」の  
増強を図りましたが、販売競争激化により前期を下回りました。海外においては、新型4ドアセダ  
ン「LIANA/AERIO SEDAN(日本名：エリオ セダン)」等を投入するなど、完成車輸出の増加に努めるとと  
もに、海外拠点の強化拡充を図りました結果、欧州、北米等の増加により前期を上回りました。その  
結果、四輪車事業の売上高は1兆3,112億9千6百万円(前期比101.8%)となりました。また、営業  
利益は、原価低減や為替差益があったものの、販売競争激化による売上構成変化や諸経費等の増加な  
どにより281億1百万円(前期比87.6%)と減益になりました。

##### (その他の事業)

その他事業の売上高は444億8千7百万円(前期比113.5%)となり、営業利益は、売上高の増加や  
為替差益などにより、45億4千6百万円(前期比196.8%)と大幅に増加しました。

## <所在地別セグメントの業績>

(日本)

売上高は、1兆4,370億2百万円(前期比100.3%)となり、営業利益は、研究開発費や諸経費等の増、売上構成変化を原価低減や為替差益で吸収し、561億3千1百万円(前期比113.3%)と増益になりました。

(欧州)

売上高は、2,764億2千1百万円(前期比115.6%)となり、営業利益は、売上増・売上構成変化などにより、25億1千万円(前期比458.0%)と大幅な増益となりました。

(北米)

売上高は、2,673億3千2百万円(前期比125.3%)と増収になりましたが、営業利益は、販売競争激化による諸経費等の増により、8億6千9百万円(50.4%)と減益となりました。

(その他の地域)

売上高は、604億7千2百万円(前期比109.9%)、営業利益は11億8千8百万円となりました。

## (2) 次期の業績見通し

今後の経営環境は、世界的に先行き不透明感が懸念されるなど、引続き予断を許さない厳しい状況が見込まれます。このような環境下、当社グループはあらゆる分野での改革に全員が一丸となって取り組み、売上高1兆7,600億円、経常利益680億円、当期純利益300億円を達成すべく事業活動を展開してまいります。

なお、為替レートは1米ドル=120円、1ユーロ=110円を前提としております。

また、中間期の見通しには、厚生年金基金の代行部分返上に伴う返上益及び会計基準変更時差異・数理計算上の差異の一括償却等を、特別損益として見込んでおります。

業績見通しについては、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありえますことをご承知おき下さい。実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動(主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場)などが含まれます。

## 2. 財政状態

当期末の財政状態は、総資産は1兆3,477億1千8百万円(前期比478億5千9百万円増)、また、負債の部は7,173億7千9百万円(前期比200億6千6百万円増)、少数株主持分は103億3千5百万円(前期比15億5千9百万円増)、資本の部は6,200億4百万円(前期比262億3千3百万円増)となりました。

当期のキャッシュ・フローは、営業活動より1,067億8千5百万円の資金を得、投資活動では、有価証券の取得など1,475億8千万円の資金を使用し、また、財務活動では、短期借入金の返済など108億7千9百万円を使用しました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は2,230億1千7百万円となり、前期末に比べ489億1百万円の減少となりました。

## 連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (13.4.1～14.3.31)	前 期 (12.4.1～13.3.31)	比 較 増 減
売 上 高	1,668,251	1,600,253	67,998
売 上 原 価	1,220,336	1,203,675	16,661
[売 上 総 利 益]	[ 447,914]	[ 396,577]	[ 51,336]
販売費及び一般管理費	389,454	345,849	43,604
[営 業 利 益]	[ 58,460]	[ 50,727]	[ 7,732]
(営 業 外 収 益)	( 14,347)	( 11,889)	( 2,457)
受取利息及び受取配当金	3,977	4,598	621
持分法による投資利益	2,361	644	1,717
その他の営業外収益	8,009	6,647	1,361
(営 業 外 費 用)	( 20,489)	( 11,585)	( 8,904)
支 払 利 息	4,819	5,469	650
その他の営業外費用	15,670	6,115	9,554
[経 常 利 益]	[ 52,318]	[ 51,032]	[ 1,285]
(特 別 利 益)	( 1,575)	( 810)	( 764)
(特 別 損 失)	( 14,564)	( 11,782)	( 2,782)
[税金等調整前当期純利益]	[ 39,328]	[ 40,060]	[ 732]
法人税、住民税及び事業税	32,307	25,133	7,173
法 人 税 等 調 整 額	15,229	5,129	10,100
少 数 株 主 損 益	(加算) 142	(加算) 192	50
[当 期 純 利 益]	[ 22,392]	[ 20,248]	[ 2,144]

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (13.4.1～14.3.31)	前 期 (12.4.1～13.3.31)	比 較 増 減
連結剰余金期首残高	( 376,949)	( 362,486)	( 14,462)
連結剰余金減少高	( 5,319)	( 5,786)	( 466)
持分変動に伴う減少高	407	1,506	1,099
配 当 金	2,549	2,417	131
役 員 賞 与	200	150	50
中 間 配 当 金	2,163	1,712	451
当 期 純 利 益	( 22,392)	( 20,248)	( 2,144)
連結剰余金期末残高	( 394,022)	( 376,949)	( 17,073)

連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (14.3.31)	前 期 (13.3.31)	比較増減	科 目	当 期 (14.3.31)	前 期 (13.3.31)	比較増減
資 産 の 部				負 債 の 部			
[流動資産]	[ 773,040]	[ 723,844]	[ 49,195]	[流動負債]	[ 578,355]	[ 612,971]	[ 34,616]
現金及び預金	220,705	271,392	50,686	支払手形及び買掛金	282,434	293,706	11,271
受取手形及び売掛金	158,058	154,414	3,643	短期借入金	111,815	147,152	35,336
有価証券	49,647	1,156	48,490	一年以内償還転換社債	1,350	-	1,350
たな卸資産	230,713	222,791	7,922	未払法人税等	18,976	12,535	6,441
繰延税金資産	48,700	42,988	5,712	未払費用	89,515	86,711	2,803
その他の流動資産	67,918	33,723	34,195	製品保証引当金	20,919	18,994	1,924
貸倒引当金	2,704	2,621	82	その他の流動負債	53,342	53,870	527
[固定資産]	[ 574,678]	[ 576,014]	[ 1,336]	[固定負債]	[ 139,023]	[ 84,340]	[ 54,682]
(有形固定資産)	( 361,189)	( 354,004)	( 7,184)	社 債	20,000	15,000	5,000
建物及び構築物	94,764	92,219	2,544	転換社債	30,000	1,562	28,438
機械装置及び運搬具	99,270	100,100	829	長期借入金	1,364	2,059	694
工具器具備品	23,299	22,795	503	退職給付引当金	61,024	38,478	22,546
土地	137,730	131,732	5,997	製造物賠償責任引当金	9,791	10,811	1,019
建設仮勘定	6,123	7,156	1,032	その他の固定負債	16,843	16,429	413
(無形固定資産)	( 2,469)	( 3,064)	( 595)	負債合計	717,379	697,312	20,066
(投資その他の資産)	( 211,019)	( 218,945)	( 7,925)	少数株主持分	10,335	8,776	1,559
投資有価証券	129,988	156,038	26,050	資 本 の 部			
長期貸付金	1,757	1,698	58	資本金	119,736	119,629	106
繰延税金資産	63,961	48,489	15,472	資本準備金	126,105	125,999	105
その他の投資	16,226	13,027	3,198	連結剰余金	394,022	376,949	17,073
その他の資産				その他有価証券評価差額金	8,581	16,597	8,016
株式評価引当金	872	238	634	為替換算調整勘定	28,386	45,403	17,016
貸倒引当金	43	71	28	自己株式	54	2	51
				資本合計	620,004	593,770	26,233
資産合計	1,347,718	1,299,859	47,859	負債、少数株主持分 及び資本合計	1,347,718	1,299,859	47,859

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (13.4.1～14.3.31)	前 期 (12.4.1～13.3.31)	比 較 増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	39,328	40,060	732
減価償却費	75,083	75,344	260
持分法による投資利益	2,361	644	1,717
退職給付引当金の増加額	22,458	11,533	10,924
受取利息及び受取配当金	3,977	4,598	621
支払利息	4,819	5,469	650
売上債権の増減額	2,827	4,715	7,543
たな卸資産の増減額	4,705	19,531	24,237
仕入債務の増減額	16,628	18,858	35,486
その他の他	7,412	1,680	5,731
小 計	133,669	123,457	10,211
利息及び配当金の受取額	3,733	5,333	1,600
利息の支払額	4,719	5,479	760
法人税等の支払額	25,897	22,346	3,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,785	100,965	5,819
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	40,873	-	40,873
有価証券の売却による収入	1,014	3,000	1,985
有形固定資産の取得による支出	79,518	75,399	4,118
有形固定資産の売却による収入	2,688	2,013	674
投資有価証券の取得による支出	10,777	13,223	2,445
投資有価証券の売却による収入	9,173	7,554	1,619
貸付けによる支出	30,401	656	29,744
その他の他	1,114	963	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,580	75,748	71,832
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	39,513	8,311	47,824
社債及び長期借入金の調達額	36,193	100	36,093
社債及び長期借入金の返済額	2,762	6,899	4,137
コマーシャル・ペーパーの減少額	-	20,000	20,000
株式の発行による収入	-	58,109	58,109
配当金の支払額	4,744	4,141	603
その他の他	52	5	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,879	35,485	46,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,773	998	1,775
現金及び現金同等物の増減額	48,901	61,701	110,602
現金及び現金同等物の期首残高	271,918	210,217	61,701
現金及び現金同等物の期末残高	223,017	271,918	48,901



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- |             |      |                    |   |
|-------------|------|--------------------|---|
| (1) 連結子会社数  | 128社 | 国内会社.....          | (株)スズキ自販東京、(株)スズキ自販近畿<br>スズキ精密工業(株) 他 94社 |
|             |      | 在外会社.....          | アメリカン スズキ モーター 社<br>スズキ カナダ 社 他 29社       |
| (2) 非連結子会社数 | 1社   | (うち持分法適用会社 なし)...  | 鈴木自動車工業(株)                                |
| (3) 関連会社数   | 18社  | (うち持分法適用会社 18社)... | カミ オートモーティブ 社<br>マルチ ウドヨグ 社 他 16社         |

### 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- |              |    |   |
|--------------|----|---|
| (1) 連結 (新規)  | 3社 | スズキ マニファクチャリング オブ アメリカ 社<br>スズキ モーター R & D アジア 社<br>スズキ インターナショナル ヨーロッパ 社 |
| (除外)         | 1社 | (株)スズキコンサルタント (株)スズキビジネスへの吸収合併による)  |
| (2) 持分法 (新規) | なし |   |
| (除外)         | 1社 | T V S スズキ 社   |

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社のうち 30 社は決算日が 12 月 31 日ですが、連結決算上重要な影響を与えないため、同社の決算日に係る財務諸表に基づいて連結しています。
- (2) その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

その他の有価証券 ... 時価のあるもの: 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの: 移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引 ..... 時価法

(ハ) たな卸資産 ..... 総平均法による低価法

##### (ニ) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ..... 定率法

無形固定資産 ..... 定額法

#### (2) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金 ..... 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ) 株式評価引当金 ..... 時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。

(ハ) 製品保証引当金 ..... 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上しています。

(二)退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。また、役員については、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上しています。

(ホ)製造物賠償責任引当金 …… 北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL保険)で補填されない損害賠償金の支払いに備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上しています。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を採用しています。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式で処理しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結事業年度において確定した金額に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## 注記事項

### (連結損益計算書関係)

研究開発費の総額	45,008 百万円
----------	------------

### (連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額	697,394 百万円
2.保証債務残高	3,986 百万円
3.輸出手形割引高	3,155 百万円
4.担保資産及び担保付債務	
(1)担保に供している資産	
たな卸資産	702 百万円
有形固定資産	3,204 百万円
投資有価証券	<u>214 百万円</u>
計	4,121 百万円
(2)担保付債務	
短期借入金	2,658 百万円
長期借入金	67 百万円
その他の固定負債	<u>1,077 百万円</u>
計	3,803 百万円

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	220,705 百万円
有価証券勘定	<u>49,647 百万円</u>
計	270,352 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	254 百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	<u>47,080 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>223,017 百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円未満切捨て)

	二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結	
当	売上高及び営業損益						
	売上高						
	(1)外部顧客に対する売上高	312,466	1,311,296	44,487	1,668,251	-	1,668,251
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
	計	312,466	1,311,296	44,487	1,668,251	-	1,668,251
営業費用	286,654	1,283,195	39,940	1,609,791	-	1,609,791	
営業利益	25,811	28,101	4,546	58,460	-	58,460	
期	資産、減価償却費及び資本的支出						
	資産	186,336	798,765	45,784	1,030,886	316,831	1,347,718
	減価償却費	11,273	62,039	1,770	75,083	-	75,083
	資本的支出	11,665	66,825	1,033	79,523	-	79,523

(単位:百万円未満切捨て)

	二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結	
前	売上高及び営業損益						
	売上高						
	(1)外部顧客に対する売上高	272,727	1,288,326	39,199	1,600,253	-	1,600,253
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
	計	272,727	1,288,326	39,199	1,600,253	-	1,600,253
営業費用	256,407	1,256,229	36,888	1,549,525	-	1,549,525	
営業利益	16,320	32,096	2,310	50,727	-	50,727	
期	資産、減価償却費及び資本的支出						
	資産	182,170	748,573	51,245	981,988	317,870	1,299,859
	減価償却費	11,018	62,377	1,948	75,344	-	75,344
	資本的支出	11,619	62,855	1,884	76,359	-	76,359

(注) 1.事業の区分は、市場及び販売方法の類似性に内部管理上採用している区分を加味した方法によつています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
二輪車事業	小型二輪自動車、軽二輪自動車、原動機付自転車、バギー
四輪車事業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
その他の事業	船外機、発電機、汎用エンジン、住宅

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(当期 316,831 百万円、前期 317,870 百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円未満切捨て)

当		日本	欧州	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
		売上高及び営業損益						
	売上高							
	(1)外部顧客に対する売上高	1,066,639	275,116	267,182	59,313	1,668,251	-	1,668,251
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	370,363	1,305	149	1,159	372,977	372,977	-
	計	1,437,002	276,421	267,332	60,472	2,041,228	372,977	1,668,251
	営業費用	1,380,871	273,911	266,462	59,283	1,980,529	370,737	1,609,791
期	営業利益	56,131	2,510	869	1,188	60,699	2,239	58,460
	資産	851,483	151,342	54,376	36,156	1,093,357	254,360	1,347,718

(単位:百万円未満切捨て)

前		日本	欧州	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
		売上高及び営業損益						
	売上高							
	(1)外部顧客に対する売上高	1,094,580	238,337	213,336	53,999	1,600,253	-	1,600,253
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	338,835	799	90	1,040	340,766	340,766	-
	計	1,433,416	239,136	213,427	55,039	1,941,019	340,766	1,600,253
	営業費用	1,383,886	238,587	211,702	55,227	1,889,404	339,879	1,549,525
期	営業利益	49,529	548	1,724	187	51,614	887	50,727
	資産	803,723	141,642	45,364	35,028	1,025,758	274,100	1,299,859

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1)欧州 …… ハンガリー、英国、ドイツ  
 (2)北米 …… 米国、カナダ  
 (3)その他の地域 …… タイ、パキスタン  
 3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(当期 316,831 百万円、前期 317,870 百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等でありませう。

## 3. 海外売上高

(単位:百万円未満切捨て)

当		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
		海外売上高	331,473	315,461	136,801	97,602
期	連結売上高					1,668,251
	連結売上高に占める海外売上高の割合	19.9%	18.9%	8.2%	5.9%	52.8%

(単位:百万円未満切捨て)

前		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
		海外売上高	291,802	271,481	143,102	89,162
期	連結売上高					1,600,253
	連結売上高に占める海外売上高の割合	18.2%	17.0%	8.9%	5.6%	49.7%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1)欧州 …… ハンガリー、英国、ドイツ  
 (2)北米 …… 米国、カナダ  
 (3)アジア …… インドネシア、インド、中国  
 (4)その他の地域 …… オーストラリア、コロンビア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	当 期			前 期		
	機 械 装 置 及び運搬具	工 具 器 具 備 品	合 計	機 械 装 置 及び運搬具	工 具 器 具 備 品	合 計
取得価額相当額	503	811	1,314	594	940	1,534
減価償却累計額相当額	387	551	939	473	778	1,251
期末残高相当額	115	259	374	121	161	282

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	当 期	前 期
1年以内	182	169
1年超	340	266
合 計	523	435

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額 (単位：百万円)

	当 期	前 期
支払リース料	206	238
減価償却費相当額	195	170

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっています。

(2) 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：百万円)

	当 期	前 期
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	機 械 装 置 及 び 運 搬 具
取得価額	915	848
減価償却累計額	680	570
期末残高	235	277

未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	当 期	前 期
1年以内	164	174
1年超	181	255
合 計	345	430

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。

受取リース料及び減価償却費 (単位：百万円)

	当 期	前 期
受取リース料	193	168
減価償却費	143	143

## 2. オペレーティング・リース取引

### (1) 借主側

未経過リース料 (単位：百万円)

	当 期	前 期
1年以内	185	226
1年超	617	706
合 計	803	932

### (2) 貸主側

未経過リース料 (単位：百万円)

	当 期	前 期
1年以内	32	45
1年超	26	54
合 計	59	100

## (関連当事者との取引)

### 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円未満切捨て)

属性	氏 名	住所	資本金	事業の内容又は職	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
役員	鈴木 修	-	-	当社代表取締役会長 (財)スズキ財団理事長	(被所有) 0.1%	-	-	寄付	15	-	-
				当社代表取締役会長 (財)スズキ教育文化財 団理事長	(被所有) 0.1%	-	-	寄付	126	-	-

(注)1. (財)スズキ財団及び(財)スズキ教育文化財団との取引は、いわゆる第三者のための取引です。

2. 取引金額には消費税等を含んでいません。

## (税効果会計関係)

### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

諸 引 当 金	34,959 百万円
減 価 償 却 超 過	29,900 百万円
未実現利益消去	15,312 百万円
そ の 他	41,059 百万円
繰延税金資産合計	121,232 百万円

#### 繰延税金負債

有価証券評価差額金	5,978 百万円
固定資産圧縮積立金	2,359 百万円
そ の 他	563 百万円
繰延税金負債合計	8,900 百万円
繰延税金資産の純額	112,331 百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨て)

	当 期			前 期		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株 式	24,625	40,817	16,191	22,731	53,377	30,645
(2)債 券	2,188	2,217	29	12,394	12,691	296
(3)その他	-	-	-	11	11	0
小 計	26,813	43,034	16,221	35,137	66,079	30,942
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株 式	10,667	9,176	1,490	21,958	19,334	2,623
(2)債 券	15,997	15,840	156	12,997	12,858	138
(3)その他	5	4	0	1	1	0
小 計	26,669	25,021	1,647	34,956	32,194	2,762
合 計	53,482	68,056	14,573	70,094	98,273	28,179

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円未満切捨て)

区 分	当 期	前 期
売却額	9,961	9,142
売却益の合計額	325	248
売却損の合計額	-	14

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切捨て)

	当 期	前 期
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	57,056	53,022
その他有価証券 コマーシャル・ペーパー	40,068	-
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,842	4,644

4. その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位：百万円未満切捨て)

	当 期				前 期			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)債 券								
国債・地方債等	28	-	-	-	19	-	-	-
社債	9,157	5,154	2,997	-	701	12,600	10,000	-
(2)その他	40,461	-	-	-	435	-	-	-
合 計	49,647	5,154	2,997	-	1,156	12,600	10,000	-



(デリバティブ取引関係)

当期及び前期

全てヘッジ会計を適用している為、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円未満切捨て)

	当 期	前 期
イ. 退職給付債務	251,620	227,411
ロ. 年金資産	126,858	130,294
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	124,762	97,116
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	32,337	43,117
ホ. 未認識数理計算上の差異	32,822	17,028
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	68	-
ト. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	59,670	36,970

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めていません。

2. 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円未満切捨て)

	当 期	前 期
イ. 勤務費用	8,392	7,872
ロ. 利息費用	5,047	4,854
ハ. 期待運用収益	4,483	4,975
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	10,779	10,779
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	11,743	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	4	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	31,474	18,530

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

- イ. 退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準
- ロ. 割引率 2.50% (前期 3.00%)
- ハ. 期待運用収益率 4.00% ~ 4.80% (前期 4.00% ~ 5.14%)
- ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 15年
- ホ. 数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
- ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 5年

5. 厚生年金基金の代行部分の返上

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であり、翌期の損益に与える影響額は24,100百万円の見込であります。

## 売上の内訳

### 1. 事業の種類別・地域別売上金額

(単位:百万円未満切捨て)

	当 期				前 期			
	二輪車事業	四輪車事業	その他	合計	二輪車事業	四輪車事業	その他	合計
国内計	32,322	733,674	20,914	786,911	36,478	748,758	19,466	804,703
海外計	280,144	577,622	23,573	881,339	236,249	539,567	19,733	795,549
欧州	102,995	223,570	4,907	331,473	92,621	195,418	3,762	291,802
北米	115,543	184,267	15,650	315,461	86,255	172,687	12,539	271,481
アジア	44,623	91,319	858	136,801	41,990	99,912	1,200	143,102
その他	16,981	78,464	2,156	97,602	15,381	71,549	2,230	89,162
総合計	312,466	1,311,296	44,487	1,668,251	272,727	1,288,326	39,199	1,600,253

	比 較 増 減			
	二輪車事業	四輪車事業	その他	合計
国内計	4,155	15,084	1,447	17,792
海外計	43,895	38,055	3,840	85,790
欧州	10,373	28,152	1,145	39,671
北米	29,288	11,580	3,110	43,979
アジア	2,632	8,592	341	6,301
その他	1,600	6,914	74	8,440
総合計	39,739	22,970	5,288	67,998

### 2. 製品別売上台数

(単位:千台未満切捨て)

		当 期	前 期	比較増減
二 輪 車	国 内	104	121	16
	海 外	620	642	21
	総合計	725	763	37
四 輪 車	国 内	563	572	9
	海 外	389	376	13
	総合計	953	949	3